

岐阜県の主な地方創生事業のKPI進捗状況

① 岐阜県立国際園芸アカデミー温室改修（H29）

花きの生産から販売まで総合的なマネジメント能力を持った者の養成を通じ、県内花き産業全体の生産性、品質、商品開発力、販売力を高めるため、温室を改修

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
花きの新規就農者及び新規就業者数 【年間30人】	人	2020年度	30	19
花き生産額 【2015年:66.2億円 → 2020年:80億円】	億円	2020年	80.0	47.2
園芸福祉サポーター数 【年間60人】	人	2020年度	60	94

② 清流長良川あゆパーク整備（H29）

本県の魅力的な水産業の発信、地域における水産物の消費拡大による地域の「稼ぐ力」を高めるため、魅力的な水産物を味わい、購入につなげる拠点施設を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
レストラン及び野外調理場の年間売り上げ 【2015年度:0千円 → 2020年度:年間30,000千円】	千円	2020年度	30,000	17,891
漁業者による鮎漁獲量 【2015年度:213t → 2020年度:350t】	t	2020年度	350	169
鮎養殖生産量 【2015年:893t → 2020年:1,200t】	t	2020年	1,200	906

③ かかみがはら航空宇宙科学博物館リニューアル（H29）

航空宇宙産業の人材育成を通じた地域産業の振興・地域の稼ぐ力の向上と、他地域からの誘客促進を通じた地域消費の拡大の実現を図るため、施設を改修

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
・航空宇宙科学博物館 入館料等収入(累計) 【2015年度:53,268千円 → 2019年度:170,000千円 (入館者数:2015年度13.7万人から2019年度50万人へ)】	千円	2020年度	170,000	45,730
・航空宇宙産業人材育成数(累計) 【2015年度:1,735人 → 2019年度:3,810人】	人	2020年度	3,810	5,175
・各務原市観光施設入込客数(累計) 【2015年度:495万人 → 2019年度:545万人】	万人	2020年度	545	364

④ 岐阜県食品科学研究所整備（H29）

産学金官連携により、本県の農産物を活用した産業の振興や人材育成・確保に取り組み、「地域の稼ぐ力」を高めるため、研究所を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県内食料品製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2015年:328,869億円 → 2020年:360,000百万円】	百万円	2020年	360,000	407,653
依頼試験収入額 【2015年度:3,468千円 → 2020年度:3,886千円】	千円	2020年度	3,886	3,810
産学金官連携研究に参加する学生数 【2015年度:2人 → 2020年度:累計22人】	人	2020年度	22	26

⑤ 航空宇宙産業生産革命に資する人材育成拠点「モノづくり教育プラザ二期」整備事業（H30）

県内の高校生が航空機製造に係る「設計」、「検査」の基礎的な知識・技術が習得できる環境を提供するとともに、航空機製造に携わる熟練技能者や研究者等による実践的な実習や先端技術を学ぶための拠点を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
即戦力人材の育成による航空宇宙産業における生産寄与額 【2017年度:0万円 → 2022年度:3億4,165万円】	万円	2020年度	2億7,204	2億308
県内工業高校生徒の製造業への県内就業率 【2017年度:65.2% → 2022年度:80.0%】	%	2021年度	75.0	61.8
県内工業高校生徒の県内航空宇宙関連企業の求人充足率 【2017年度:44.3% → 2022年度:65.0%】	%	2021年度	56.8	41.0

⑥ モノづくり技術の総合的な研究開発・技術支援拠点（岐阜県工業技術研究所）の整備（H30）

企業からの多種多様な相談にワンストップ対応し、複合材料の試作機や幅広い分野に対応する評価分析機器等を新設・拡充するほか、産学官共同研究室を備えた「モノづくり」分野における研究開発・技術支援拠点を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県内製造業(4人以上)における一人当たり付加価値額 【2017年:9,600千円/人 → 2022年:12,200千円/人】	千円/人	2020年	10,700	9,847
依頼試験数 【2017年度:20,000件 → 2022年度:25,000件】	件	2021年度	23,000	16,197
県内製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2017年:34,300億円 → 2022年:37,500億円】	億円	2020年	35,900	36,858

⑦ 高品質米の安定生産による水田農業の競争力強化のための新品種早期育成施設の整備 (H30)

水稻の新品種を早期に育成するため、水稻世代促進温室を整備するとともに、有望な系統の選抜を効果的かつ効率的に実施するための高温耐性試験用装置等の先進的な装置を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
課題に対応する形質を有した選抜有望系統数 【2017年:0系統 → 2022年:3系統】	系統	2021 年度	1	0
コシヒカリ、ハツシモの平均一等米比率 【2017年:70.9% → 2022年:75.0%】	%	2021 年度	73.9	70.5
米の食味ランキング「特A」銘柄数 【2017年:2銘柄 → 2022年:3銘柄】	銘柄	2021 年度	3	2

⑧ 花き産業の競争力強化のための新品種育成・栽培試験施設の整備 (H30)

育種にかかる採種、選抜等に要する年限を短縮することを可能とする育種専用の温室や、生育に作用する環境条件を高度に統合制御して、品質、生産性を向上させる栽培技術の開発を可能とする高度栽培試験専用温室を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
苗物生産における栽培面積当たりの生産額 【2017年:330万円/a → 2022年:346.5万円/a】	万円/a	2021 年度	343.2	322.7
新品種の育成数 【2017年:0品種 → 2022年:3品種】	品種	2021 年度	2	6
施設栽培における高生産性栽培技術の普及面積(ミニバラ) 【2017年:0ha → 2022年:2.1ha】	ha	2021 年度	1.40	0.50

⑨ 「高性能林業機械学習棟」整備事業 (H30)

林業を担う人材のスキルアップ・ボトムアップを図り、生産性の向上を図るため、高性能林業機械の操作技術から日常管理・点検・メンテナンスまで、一貫した知識や技術を習得するための拠点を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
木材生産性 【2016年度:4.59m3/人・日 → 2022年度:5.14m3/人・日】	m3/人・日	2021 年度	5.12	5.10
木材生産量 【2016年:510千m3 → 2022年:600千m3】	千m3	2021 年	580	576
高性能林業機械操作等研修受講者数 【2017年度:0人 → 2022年度:280人】	人	2021 年度	224	246

⑩ 飛騨木工産業のブランド強化・生産性向上のための研究開発・技術支援拠点（岐阜県生活技術研究所）の整備（H30）

試作品の品質評価・試験を効率的に精度良く進め、飛騨の木工産業のブランド力をより強力に育て、地域の働く場の確保、稼ぐ力の向上に繋げるための支援拠点を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
飛騨圏域の「家具・装備品製造業」の製造品出荷額 【2017年:367.73億円 → 2022年:385億円】	億円	2020年	371	284
依頼試験及び、開放機器利用 【2017年度:3,677件 → 2022年度:4,000件】	件	2021年度	3,957	3,388
研修、セミナーによる人材育成 【2017年度:50人/年間 → 2022年度:100人/年間】	人	2021年度	90	40

⑪ イチゴの競争力強化のための優良種苗の安定供給拠点施設の整備（R1）

外界から完全閉鎖した施設とすることでウィルス等の病害虫の感染リスクを無くすとともに、センサー等ICTを活用して、温度、日射等の環境条件を高度に制御し、一定の最適な増殖環境を保つ高度環境制御型温室を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県育成品種の単位面積当たり収穫量 【2018年:3,200kg/10a → 2023年:4,000kg/10a】	kg/10a	2021年	3,400	3,520
県育成品種占有率 【2018年:83.9% → 2023年:90.0%】	%	2021年	85.9	89.0
新品種「華がかり」栽培面積 【2018年:0.7ha → 2023年:3.0ha】	ha	2021年	1.4	1.4

⑫ 大型マス振興のためのマス類研究飼育施設整備計画（R1）

マス類の中でも特に高温に弱いイワナにも対応した大型マス類の新系統作出や安定生産技術を開発するとともに、発眼卵の安定生産を行うため、飼育水の水温を高精度に調節可能な完全閉鎖系飼育施設を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県保有大型マス類系統の生産量 【2018年:35t → 2023年:37t】	t	2022年	35	20.0
県保有大型マス類系統数 【2018年:2系統 → 2023年:4系統】	系統	2022年	3	3
大型マス類発眼卵の出荷粒数 【2018年:16万粒 → 2023年:19万粒】	万粒	2022年	18	12

⑬ 新規発生病害虫への対応力強化のための施設整備（R1）

病害虫の発生や増殖に適する環境条件も含めて原因特定や新しい防除技術や新規農薬の登録のためのより大規模な試験を行うため、防除試験温室などを整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
冬春トマトでの化学農薬使用量の抑制 【2018年:0% → 2023年:40%】	%	2022年	20	30
新機農薬等、新防除技術の開発数 【2018:0剤・技術 → 2023年:3剤・技術】	剤・技術	2022年	1	3
イチゴ苗における病害発生戸数割合の低減 【2018年:0% → 2023年:20%】	%	2022年	20	5

⑭ 「森林総合教育センター」センターハウス整備事業（R1）

森林文化アカデミーが行う森林環境教育の授業や県内の各市町村・企業との連携を通じて、子どもから大人までが段階的に森林・林業を学ぶプログラムを実施するとともに、これらを実践する指導者の養成を行うため施設を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
新規林業就業者数 【2018年度:51人 → 2023年度:91人】	人	2021年度	86	91
「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数 【2018年度:7,945人 → 2023年度:8,445人】	人	2021年度	8,245	5,607
「森林総合教育センター」利用者数 【2018年度:0人 → 2023年度:12,000人】	人	2021年度	6000	12,659

⑮ 外国人技能検定受検者の増加に対応した技能検定会場（岐阜県人材開発支援センター（第4棟））の整備（R1）

増加する外国人技能検定受検者に対応するため、試験会場となる施設を拡充整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県内の外国人技能実習生及び「特定技能(1号及び2号)」の人数 【2018年度:11,649人 → 2023年度:15,406人】	人	2022年度	14,654	15,060
技能検定受検申請者数(外国人向け検定) 【2018年度:4,511人 → 2023年度:7,906人】	人	2022年度	7,227	5,637
技能検定合格者数(外国人向け検定) 【2018年度:3,503人 → 2023年度:4,768人】	人	2022年度	4,515	2,869

⑩ 「スポーツ立県・ぎふ」推進拠点整備（R1）

ホストタウンをきっかけとした交流を地域同士の交流まで高めていくために、核となる施設を各務原市に整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
施設利用者数 【2018年度:43,500人 → 2023年度:46,000人】	人	2022年度	45,500	46,789
国際大会及び全国大会開催数 【2018年度:2大会 → 2023年度:4大会】	大会	2022年度	3	4
海外チーム利用国数 【2018年度:0か国 → 2023年度:4か国】	国	2022年度	3	0

⑪ 新たな農業の担い手確保推進プロジェクト（R1～3）

就農を希望する地域や品目に応じて最適な就農研修を受講できる体制を整えるため、研修拠点の全県展開を図るとともに、県内各地で学ぶ研修生のネットワーク形成などを支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
新たな担い手育成数 【2018年度:800人 → 2021年度:2,040人】	人	2021年度	2,040	2,629
集落営農法人数 【2018年度:11法人 → 2021年度:39法人】	法人	2021年度	39	32
生産性・品質向上等に資する研修会への担い手受講者数 【2019年度:0人 → 2022年:480人】	人	2021年度	480	232

⑫ 異業種連携による技術革新プロジェクト（R1～3）

産業技術総合センター及び食品科学研究所を中心とする県試験研究機関を活用し、産学官連携による共同研究を通して県内企業の新技術、新ブランド商品の開発を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
技術移転件数 【2018年:0件 → 2023年:24件】	件	2021年度	15	15
県内製造業における一人当たり付加価値額 【2018年:8,785千円/人 → 2023年:9,600千円/人】	千円/人	2020年	9,050	9,067
依頼試験数 【2018年度:17,009件 → 2023年度:23,000件】	件	2021年度	21,000	16,197
県内製造業(4人以上)の製造品出荷額 【2018年:34,239億円 → 2023年:37,457億円】	億円	2020年	35,157	36,858

⑱ 武将と歴史街道を核とした広域観光推進プロジェクト（R1～3）

「地歌舞伎」や「中山道」、「山城」といった地域の歴史資源の磨き上げと、歴史・武将・戦国をテーマとした周遊滞在型の観光地域づくりを推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
観光入込客数(中山道関連施設)年間 【2018年:130万人 → 2021年:133万人】	万人	2021年	133	63
観光入込客数(戦国・武将観光関連施設)年間 【2018年:47万人 → 2021年:50万人】	万人	2021年	50	29
常設体験プログラム数(戦国・武将観光関連施設)年間 【2018年度:48品 → 2021年度:57品】	品	2021年度	57	59
土産物品数(歴史、戦国・武将観光関連)年間 【2018年度:73品 → 2021年度:99品】	品	2021年度	99	1,125

⑳ 新たな林業の担い手確保推進プロジェクト（R1～3）

森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク大学の連携による森林環境教育プロジェクトの展開や、林業の低コスト化・高効率化促進に向けた高性能林業機械の貸出や研修を実施

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
林業産出額 【2018年:9,300百万円 → 2023年:11,258百万円】	百万円	2021年	11,072	10,180
新規林業就業者数 【2018年度:51人 → 2023年度:91人】	人	2021年度	86	91
県産材製品の輸出货量 【2018年:1,396m3 → 2023年:2,436m3】	m3	2021年	2,236	1,400

㉑ AI、IoT 活用の全面展開プロジェクト（R1～3）

スマート農業推進セミナーや地域の推進会議などによる各地域の実情にあったスマート農業の普及推進のほか、建設現場におけるIoT技術の活用を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
新たな担い手育成数 【2018年度:0人 → 2021年度:1,200人】	人	2021年度	1,200	1,596
スマート農業技術研修及びセミナー及び現場確認システム説明会等受講者数 【2018年度:0人 → 2021年度:3,300人】	人	2021年度	3,300	4,434
データヘルスに取り組む市町村数 【2018年度:16市町村 → 2021年度:42市町村】	市町村	2021年度	42	21
スマート農業技術導入経営体数 【2018年度:116経営体 → 2021年度:400経営体】	経営体	2021年度	400	418

⑳ 飛騨牛日本一奪還プロジェクト（R1～3）

「全国和牛能力共進会」における「和牛日本一」奪還に向けた飛騨牛の肉質向上を目的とした出品候補牛の厳選や飛騨牛の増頭を支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
飛騨牛の輸出量 【2017年度:43.2t → 2021年度:80.0t】	t	2021年度	80	89.5
飛騨牛繁殖・研修センターにおける新規研修生数 【2018年:0人 → 2021年:10人】	人	2021年度	10	8
飛騨牛認定頭数 【2018年:9,916頭 → 2021年:11,800頭】	頭	2021年度	11,800	9,883
5等級及び4等級率〔肉質等級〕 【2020年度:90% → 2021年度:91%】	%	2021年度	91	93.3

㉑ 新たな人の流れと住み続けられる環境の創出（R1～3）

清流の国ぎふ移住・交流センターにおける移住相談や移住希望者に向けた岐阜県の仕事や魅力の発信などによる移住の推進を図るほか、民生委員のなり手確保や多文化共生の取組みを支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県外への転出超過数 【2018年:3,532人 → 2021年:3,232人】	人	2021年	3,232	6,360
移住者数(累計) 【2018年度:1,313人 → 2021年度:4,200人】	人	2021年度	4,200	4,946
外国語ボランティア登録者数 【2018年度:127人 → 2021年度:157人】	人	2021年度	157	171

㉒ 東京圏からの移住支援事業、地域課題解決型創業支援事業（R1～3）

東京圏の移住希望者と県内企業とのマッチングを行うとともに、移住の負担を軽減する支援金を助成。また、東京圏からの移住者のうち起業する者に対しては起業資金の一部を助成

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
本移住支援事業に基づく移住就業者数 【2018年度:0人 → 2024年度:576人】	人	2022年度	384	72
本移住支援事業に基づく移住起業者数 【2018年度:0人 → 2024年度:60人】	人	2022年度	40	12
本起業支援事業に基づく起業者数 【2018年度:0人 → 2024年度:60人】	人	2022年度	40	12
マッチングサイトに新たに掲載された求人数 【2018年度:0件 → 2024年度:1,500件】	件	2021年度	1,000	2,256
本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数 【2018年度:0件 → 2024年度:54世帯】	世帯	2022年度	18	3

②⑤ 独立ポット耕を核としたトマト栽培のスマート化のための施設整備（R2）

県内トマト産業の収益性を向上のため、トマト生産分野において次世代を担う若者や現役技術指導者を中心にスマート農業に関する高度人材を育成するため施設を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
農業産出額(野菜) 【2017年:349億円 → 2024年:350.5億円】	億円	2021年	349	312
冬春トマト単収の向上 【2019年:18.9t/10a → 2024年:19.11t/10a】	t/10a	2022年	18.94	19.27
ポット耕栽培技術を習得した学生数 【2020年度0人: → 2024年度:20人】	人	2022年度	10	8

②⑥ 全世代・全員活躍岐阜県の実現～「地域の潜在的な人材力の発揮」（R2～4）

男女共同参画・女性の活躍支援センターや高齢者生きがいづくり応援センターなどの運営や、外国人材の受入れ環境の整備、障がい者雇用促進のための短期実習などをおし、全世代・全員が活躍できる環境を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 【2018年度:54% → 2022年度:65%】	%	2022年度	65.0	54.0
ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数(累計) 【2019年度:147社 → 2023年度:250社】	社	2022年度	250	182
岐阜県の民間企業における障がい者実雇用率 【2019年度:2.17% → 2023年度:2.35%】	%	2022年度	2.35	2.35

②⑦ 若者の活躍～「ふるさと教育を通じた若者のふるさと回帰」と「若者を惹きつける仕事づくり」（R2～4）

高校生までを対象としたふるさと教育を実施するとともに、成長産業分野への支援により若者にとって魅力的な仕事づくりを図る

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県内高校生及び県出身大学生の県内就職率 【2018年度:54% → 2022年度:65%】	%	2022年度	65.0	54.0
授業中に児童生徒のICT活用を指導できる教職員の割合 【2017年度:75.2% → 2023年度:90%】	%	2021年度	82.0	80.1
「岐阜県成長産業人材育成センター」を活用した成長産業4分野を対象とした研修等の受講者数(累計) 【2018年度:1,277人 → 2022年度:3,600人】	人	2022年度	3,600	3,757
岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム研究開発グループ数(累計) 【2019年度:38グループ → 2022年度:53グループ】	グループ	2022年度	53	50

⑳ 「清流長良川の鮎」世界進出プロジェクト（R2～4）

国内外での「清流長良川の鮎」の認知度向上に向けたPRを実施するとともに、出荷体制構築に必要な機器導入を支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
鮎の年間輸出量 【2018年度:1.4t → 2022年度:7.5t】	t	2022年度	7.5	3.5
漁業者による鮎漁獲量 【2018年度:149t → 2022年度:350t】	t	2022年度	350	181
世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤー登録団体数 【2019年度:89団体 → 2023年度:100団体】	団体	2022年度	95	91
「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数 【2018年度:0品 → 2023年度:50品】	品	2022年度	44	55

㉑ 持続可能な岐阜ブランドの確立と国内販路・誘客強化プロジェクト（R2～4）

持続可能な地域ブランドの確立に向けた県産品や農畜産物の情報発信と販路拡大を図るとともに、地域資源を活用した観光誘客を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
地域ブランド調査 産品購入意欲度 【2018年度:45位 → 2022年度:10位以内】	位	2020年度	30	42
6次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者数 【2019年度:93件 → 2022年度:累計106件】	件	2022年度	106	101
観光消費の経済波及効果 【2017年度:4,175億円 → 2020年:5,000億円】	億円	2020年	5,000	2,601
岐阜県の国・県指定文化財のデジタルアーカイブ化実施率 【2019年度:0% → 2023年:100%】	%	2022年度	100	99

㉒ プロフェッショナル人材事業（R2～4）

県内企業にプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促すため、戦略拠点となるプロフェッショナル人材センター戦略拠点を整備するとともに、プロフェッショナル人材を雇用した企業へ助成

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
プロフェッショナル人材採用 成約件数(副業・兼業人材を含む) 【423件※ → 2022年度:1,043件】 ※2017年度～2019年10月の実績	件	2022年度	1,043	1,219
プロフェッショナル人材採用 相談件数 【832件※ → 2022年度:1,872件】 ※2017年度～2019年10月の実績	件	2022年度	1,872	1,875
金融機関からの人材ニーズ情報提供数 【447件※ → 2022年度:947件】 ※2017年度～2019年10月の実績	件	2022年度	947	1,211

③① 新規就農を促進するための新品目栽培試験（冬春作果菜類の養液栽培による高収量・高収益技術の確立）施設の整備（R3）

冬春作型でのきゅうり養液栽培システム及び統合環境制御システムを備えた低コスト耐候性軒高ハウスを整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
担い手育成数 【2020年度:0人 → 2025年度:2,220人・経営体】	人・経営体	2022 年度	440	1,084
スマート農業技術導入経営体数 【2020年度:12件 → 2025年度:1,000経営体】	経営体	2022 年度	475	927
新たな実用技術(実用段階)課題数 【2020年度:0施設 → 2025年度:100課題】	課題	2022 年度	20	42

③② 国内最高水準飼養衛生管理環境を有する畜産研究所を核とした高品質畜産物の生産力・生産体制強化プロジェクト（R3～4）

国内最高水準の防疫体制による安定した種の供給により、強固な高品質畜産物の「稼ぐ」生産基盤を構築し、県内農家の生産額増加による所得の向上、市場拡大による新たな担い手の増加につなげるため施設を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
種豚供給頭数 【2019年度:1,498人 → 2025年度:4頭/年】	頭/年	2022 年度	1	0
豚液状精液供給本数 【2019年度:70.1% → 2025年度:900本/年】	本/年	2022 年度	100	176
県内の豚・鶏(肉用)の産出額 【2020年度:0校 → 2025年度:118億円/年】	億円/年	2022 年度	82	86
県産業動物獣医師 採用数(累計) 【2020年度:0人 → 2025年度:12人】	人	2022 年度	6	7

③③ リモート社会に対応する「フレキシブルな働き方」実現による人の流れの創出事業

(R3～5)

デジタル技術を活用した「フレキシブルな働き方」を推進するため、デジタル技術を活用できる人材を育成するとともに、サテライトオフィス誘致やワーケーションを推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
デジタル人材育成者数(累計値) 【2020年度:0人 → 2023年度:2,670人】	人	2022 年度	1680	2,041
サテライトオフィス誘致件数 【2020年度:12件 → 2023年度:61件】	件	2021 年度	25	29
ワーケーションに取り組む施設数 【2020年度:0施設 → 2023年度:30施設】	施設	2022 年度	20	26

③④ 移住定住促進に向けた若者の就業・定着強化プロジェクト（R3～5）

若者の県内定着を小学生から高校生までを対象に地域や地元企業を知る機会を設けるとともに、大学生や求職者と企業とのマッチング支援、企業と連携した若手社員の交流会の開催による若者の県内定着を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2023年度:7,000人】	人	2022年度	5,166	6,477
高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合 【2019年度:70.1% → 2023年度:80%】	%	2022年度	76.7	72.2
県内私立大学・私立短期大学で地域との協働・連携による地方創生の活動に取り組む学校の割合 【2020年度:0校 → 2023年度:19校】	校	2022年度	15	6
若者定着に向けた若手社員の交流会や管理職等の勉強会の修了者数(累計) 【2020年度:0人 → 2023年度:705人】	人	2022年度	470	473

③⑤ SDGsを原動力とした「清流の国ぎふ」づくりとサステイナブル・ブランドの構築事業（R3～5）

環境（環境教育の推進）、経済（サステイナブル・ブランドの構築）、社会（SDGs推進ネットワーク活動を通じた人づくり）の三側面からSDGsを推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
観光消費額 【2020年:1,785億円 → 2023年:3,040億円】	億円	2021年	2,200	1,721
環境にやさしい行動に取り組んだ人の割合(20代) 【2019年:94.1% → 2023年:98.02%】	%	2022年	96.71	100
ぎふ清流GAP実践率 【2020年度:0% → 2023年度:15%】	%	2022年度	10	19.2
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員 【2020年度:639会員 → 2023年度:1325会員】	会員	2022年度	1200	1,166

③⑥ コンソーシアムを核としたぎふ花きの仕事・暮らし創生プロジェクト（R3～5）

ぎふ花と緑の振興コンソーシアムを核として、花きの担い手育成を支援するとともに、活用促進や商品開発や販路拡大、花き文化の振興（花き文化を支えるサポーター養成）の三側面から花き産業を支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
花き産出額 【2020年度:60.5億円 → 2023年度:66億円】	億円	2022年度	64	48
コンソーシアムによる連携開発事例 【2020年度:0事例 → 2023年度:12事例】	事例	2022年度	8	18
園芸福祉サポーター数 【2020年度:343人 → 2023年:450人】	人	2022年度	414	444

③⑦ 文化芸術による地域の担い手育成・拡大プロジェクト（R3～5）

美術館での楽しみ方を広げる役割を担うアートコミュニケーターなど、新たな「地域の担い手」による地域の魅力発信を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県美術館アートコミュニケーターの育成数(累計) 【2019年度:33人 → 2023年度:100人】	人	2022年度	80	101
地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数 【2020年度:2,998人 → 2023年度:8,600人】	人	2022年度	7,740	5,223
観光消費額 【2020年:1,785億円 → 2023年:3,040億円】	億円	2021年	2,200	1,721
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2023年度:7,000人】	人	2022年度	5,166	6,477

③⑧ 空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業（R3～5）

岐阜かがみがはら航空宇宙博物館を核とした観光誘客を推進するとともに、コロナ禍で苦境の航空宇宙産業の再成長を支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
各務原市観光入込客数 【2020年:652万人 → 2023年:660万人】	万人	2022年	658	561
岐阜かがみがはら航空宇宙博物館入館者数 【2019年度:26.9万人 → 2023年度:30万人】	万人	2022年度	25	18.7
県内航空宇宙産業の製造品出荷額 【2018年:2,747億円 → 2023年:2,500億円】	億円	2021年	2,000	未確定

③⑨ 新たな人の流れづくりに向けた戦国武将観光の広域展開（R3～5）

戦国・武将観光の広域展開を推進するとともに、観光を契機とした移住定住を視野に入れた関係人口の創出を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
移住者数(累計) 【2019年度:1,498人 → 2023年度:7,000人】	人	2022年度	5,166	6,477
観光入込客数 【2020年:3,451万人 → 2023年:7,150万人】	万人	2021年	5,300	4,838
関係人口 【2020年度:11,511人 → 2023年度:16,480人】	人	2022年度	14,916	15,842

④ 「誰一人取り残されないスポーツ立県・ぎふ」健康増進プロジェクト（R4～6）

健康・医療・介護データの分析、利活用について検討するとともに、県民のスポーツ参加を促進し、スポーツを通じて生涯にわたり健康と生きがいを得られるよう、地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりを推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
成人の週1回以上のスポーツ実施率 【2021年:46.2%人 → 2024年:57.5%】	%	2022年	50	49.1
「スポーツ振興まちづくり補助金」の交付を受けて開催される県内スポーツイベントの年間県民参加者数(2022年からの延べ) 【2021年:0人 → 2024年:15,000人】	人	2021年	5,000	16,550
健康・医療・介護データを活用した健康施策に取り組む市町村数 【2020年度:21市町村 → 2024年度:42市町村】	市町村	2021年度	28	31

④1 りニア活用人の流れ創出プロジェクト（R4～6）

リニア開業を見据え、オール岐阜体制で平成26年策定の活用戦略をブラッシュアップし、「観光振興・まちづくり」、「産業振興」、「基盤整備」の取組みを強化、その効果を全県的に波及

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
移住定住相談数(年間) 【2021年度:2,909件 → 2025年度:4,509件】	件	2022年度	3,309	2,113
観光入込客数(実人数)(年間) 【2020年:3,451万人 → 2025年:4,850万人】	万人	2022年	4,000	未確定
県や市町村が実施する人の流れ創出に資する事業数 【2021年度:0事業 → 2025年度:42事業】	事業	2022年度	10	11

④2 新次元の地方分散による地域活性化プロジェクト（R4～6）

関係人口の創出と外国人県民の地域参加を促進し、地域課題の解決に取り組むほか、地域コミュニティの維持・強化のため、地域での支え合い活動等を実施する団体等を支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
移住者数 【2021年度:1,752人 → 2024年:5,952人】	人	2022年度	3,152	3,448
関係人口を活用した地域課題解決に資する事業を実施した市町村数 【2021年度:1市町村 → 2024年度:10市町村】	市町村	2022年度	4	10
都市住民が運営側に関わる市内催事の数(郡上市) 【2021年度:0事業 → 2024年度:5事業】	件	2022年度	2	2

④③ 岐阜県版「みどりの食料システム」構築プロジェクト（R4～6）

ICT等を活用した新たな栽培技術の開発、生産から流通まで一貫したモデル産地づくりのほか、障がい者や女性、外国人など多様な人材の受入環境を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
持続的な農地利用を担う経営体数 【2021年度:3,414経営体 → 2024年度:3,858経営体】	経営体	2022年度	3562	3,496
本事業を通じた農福連携マッチング件数 【2021年度:38件 → 2024年度:98件】	件	2022年度	58	79
本事業を通じた規格外農産物等を活用した6次産業化商品の開発数 【2021年度:0商品 → 2024年度:15商品】	商品	2022年度	5	8
ぎふ清流GAP消費者認知度 【2021年度:0% → 2024年度:18%】	%	2022年度	3	3.5

④④ 「清流の国ぎふ」の未来を支える森林づくりプロジェクト（R4～6）

ICT等を活用した木材生産の効率化、安全性の向上を図るとともに、木材需要の急激な変動に対応できる体制づくり、森林の新たな価値の創造と山村地域の活性化を推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
木材生産性 【2020年度:5m ³ /人・日 → 2026年度:7m ³ /人・日】	m ³ /人・日	2022年度	5.7	5.3
ICTを導入・活用する林業事業体数 【2021年度:19者 → 2026年度:49者】	者	2022年度	25	45
林業労働災害の発生件数 【2020年度:12.1件/10万m ³ → 2026年度:6件/10万m ³ 】	件/10万m ³	2022年度	10	11.1

④⑤ 製造業の人材確保に向けたデジタル技術を活用した生産性向上と若者のUターン就職等促進プロジェクト（R4～6）

産学官連携による共同研究により、中小製造業のデジタル化、生産性の向上を図るとともに、若者のUターン就職促進などによる中小製造業等の人材確保を支援

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
県内製造業(4人以上300人未満)における一人当たり付加価値額 【2019年:9,227千円/人 → 2026年:10,077千円/人】	千円/人	2022年	9,362	未確定
技術移転件数 【2021年度:0件 → 2026年度:34件】	件	2022年度	7	14
県出身大学生(新卒者)の県内企業への就職率 【2021年度:31% → 2025年度:50%】	%	2022年度	39	33
県内大学新卒者の県内企業への就職率 【2021年度:41.5% → 2024年度:52%】	%	2022年度	47.2	33.6

④⑥ 文化芸術を核とした交流拡大・社会参加促進プロジェクト（R4～6）

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」の開催に向け、地歌舞伎等の伝統芸能や障がい者の文化芸術活動を促進するとともに、新たな交流と地域の活力を創造し、誰もが気軽に文化芸術に触れられる環境づくりを推進

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
清流の国ぎふ 祭・芸能への参加者数(累計) 【2020年度:0人 → 2024年度:30,000人】	人	2022 年度	0	0
地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数 【2020年度:2,998人 → 2024年度:8,398人】	人	2022 年度	4,798	5,223
ぎふ清流文化プラザ入館者数 【2020年度:176,696人 → 2024年度:206,696人】	人	2022 年度	186,696	183,481

④⑦ ソフトピアジャパン・スマートワーク推進拠点の整備（R4）

ソフトピアジャパン・ワークショップ 24 内に入居企業及び立地企業がテレワーク等を行うためのコワーキングスペースを整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
ソフトピアジャパンにおけるデジタル人材の育成・獲得数(累計) 【2020年度:196人 → 2026年度:1,661人】	人	2022 年度	489	607
サテライトオフィス等施設の利用者数 【2020年度:0人 → 2026年度:1,200人】	人	2022 年度	120	150

④⑧ DXをぎふ花きの仕事創出につなげる（花きの担い手育成支援施設を拠点としたDX技術の普及）施設の整備（R4）

花き生産者にDX技術の導入を検討してもらうため、温室内を自動制御できる環境制御装置を備えた体験施設を整備

<事業効果>

	単位	年度	KPI	実績値
当該施設において育成支援した担い手数 【2020年度:0人・経営体 → 2026年度:72人・経営体】	人・経営体	2022 年度	0	0
花きのスマート農業技術導入経営体数 【2020年度:0経営体 → 2026年度:20経営体】	経営体	2022 年度	0	3
県育成品目(フランネルフラワー)の栽培面積 【2020年度:0a → 2026年度:5a】	a	2022 年度	0	0